

AIやディープテックをはじめとする技術革新が加速する中、日本経済をけん引する新たなエンジンとしてスタートアップへの期待が高まっている。伝統的な製造業の基盤を持つ中部においても、近年、大学発ベンチャーやユニコーン候補など、独自の強みを持つスタートアップが次々と誕生している。本稿では、定量的なデータに基づき、中部におけるスタートアップの現在地を概観する。

データで見る中部のスタートアップ

公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究員 岡野 太郎
元 公益財団法人中部圏社会経済研究所 常務理事・事務局長 大谷 祥吾

1. はじめに

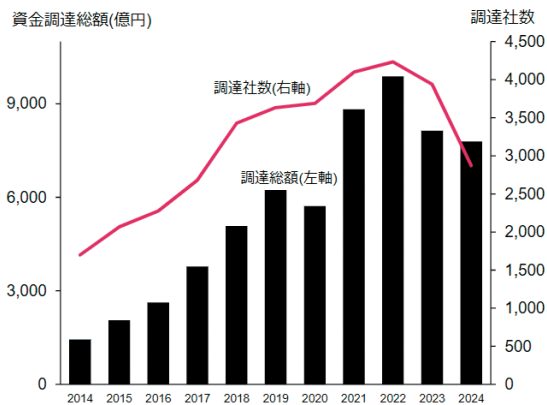
スタートアップ振興が経済成長政策の柱に位置づけられて久しい。安倍政権の「日本再興戦略」(2013)におけるベンチャー振興を端緒に、岸田政権では「スタートアップ育成5か年計画」(2022)が閣議決定された。現・高市政権も「スタートアップ育成5か年計画を強化し、先端技術の社会実装を加速^(※1)」させると明言し、歴代政権がスタートアップ振興を優先課題として継続している。

の強化と地方創生の双方の観点から政策課題として浮上している。

表1：直近10年間の東京の割合

	金額(億円)		社数	
全国	67,137	100.00%	35,615	100.00%
東京	53,058	79.04%	24,452	68.66%
東海4県	1,090	1.62%	1,155	2.48%
愛知	793	1.18%	764	2.15%
岐阜	13	0.02%	71	0.20%
三重	61	0.09%	45	0.13%
静岡	223	0.33%	275	0.77%
北陸3県	262	0.38%	177	0.50%
石川	120	0.18%	84	0.24%
富山	29	0.04%	56	0.16%
福井	113	0.16%	37	0.10%
新潟・長野	215	0.31%	324	0.91%
新潟	150	0.22%	163	0.46%
長野	65	0.09%	161	0.45%

図1：調達社数と調達額推移



出所：株式会社産業革新投資機構『スタートアップ・ファイナンス市場レビュー(2024)』日本編、図「日本：資金調達」概要。スピーダスタートアップ情報リサーチのデータを基にJIC作成

注：2026年1月18日現在
出所：スピーダスタートアップ情報リサーチ

他方、資金と企業の立地は東京に偏る。直近10年間に資金調達を行った企業の約7割が東京都に立地し、資金調達額の地域割合でも約8割を占める。こうした偏在への対応は、グローバル競争力

その施策の一つが、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成である。本施策は、グローバルに通用するスタートアップを輩出することを目的とした内閣府主導の取り組みであり、中部では、

(※1) 首相官邸「第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説」(2026年2月20日)

東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）と北陸3県（富山・石川・福井）、さらに長野・新潟がそれぞれ拠点都市に認定されている。

本稿では、上記3拠点都市を対象に中部のスタートアップの現状を概観する。

2. 中部の現状

2-1 拠点都市とは

前述した3拠点都市は、内閣府が「世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に基づき選定する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」として位置づけられる。選定された拠点には、政府・政府関係機関・民間サポーターによる資金支援、規制・制度面の後押し、国際展開支援など集中的な支援が行われる。

拠点都市はグローバル拠点都市とNEXTグローバル拠点都市の2類型に整理されている。グローバル拠点都市は「世界に通用する都市の産業・研究ポテンシャルを発揮し、海外エコシステムと連携して世界的ネットワークを形成するエコシステム」として、NEXTグローバル拠点都市は「地域のとがった産業構造やリソースを生かして、地域

経済を活性化しながら海外エコシステムにもつながるエコシステム」としてそれぞれ選定されている。

中部では、名古屋市・浜松市を核とした東海4県の「Central Japan Startup Ecosystem Consortium（以下、Central Japan）」がグローバル拠点都市に、北陸3県の「HOKURIKU Startup Ecosystem Consortium（以下HOSTEC）」および長野・新潟の「REGIONAL NEXUS HUB ~NAGANO・NIIGATA~（以下REGIONAL NEXUS HUB）」がそれぞれNEXTグローバル拠点都市として選定されている。

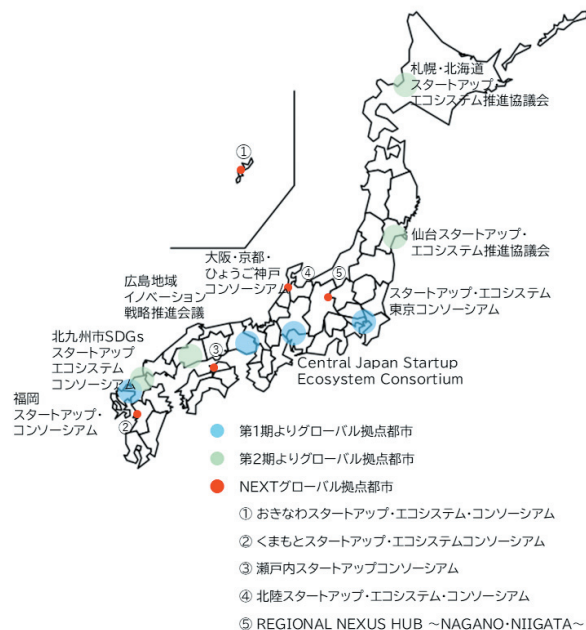
2-2 Central Japan（東海4県）

2025年は、68社、235億円の資金調達があり、国内調達金額の2.4%を占めた。

資金調達金額・社数の推移をみると、直近7年間の調達総額は増加基調にあり、特に2022年以降に加速感が強まっている。対照的に、調達社数は同期間を通じて70社前後で横ばいが続き、両者の乖離は拡大している。1社あたり平均調達金額は2019年の2.3億円（中央値0.5億円）から2025年には3.5億円（中央値0.9億円）へと上昇しており、少数の大型案件が総額を押し上げる構造が定着しつつある。

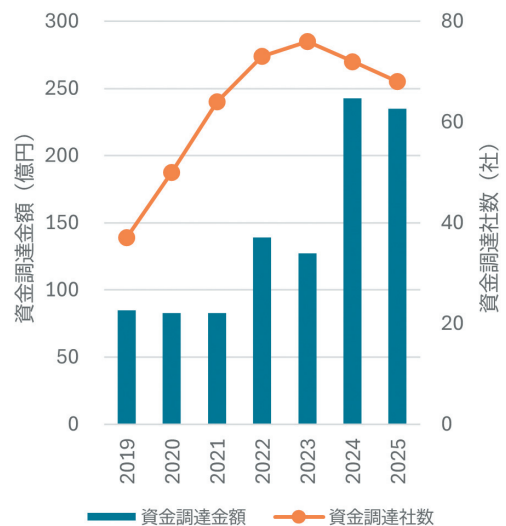
次にシリーズ別の調達社数をみる。スタートアッ

図2：日本における拠点都市



出所：内閣府資料より筆者作成

図3：東海4県の調達社数・調達金額



注：2026年2月20日現在
 出所：STARTUP DB

プにおけるシリーズとは、企業の成長段階ごとに行われる資金調達を指す。一般に、事業アイデア検証段階のシードから、事業拡大期のシリーズA・B、上場や大規模成長を見据えるシリーズC以降まで、進捗に応じて呼び分けられる。

シリーズ別の調達社数を見ると、シードが一貫して最多を占め、2022年の42社をピークに増減しながら直近も30~40社水準を維持している。シリーズAは2023年以降に20社を超える年次が続いており、増加傾向が読み取れる。

また、シリーズ別の調達金額は年次によって大きく変動しており、シリーズB（2022年・2025年）

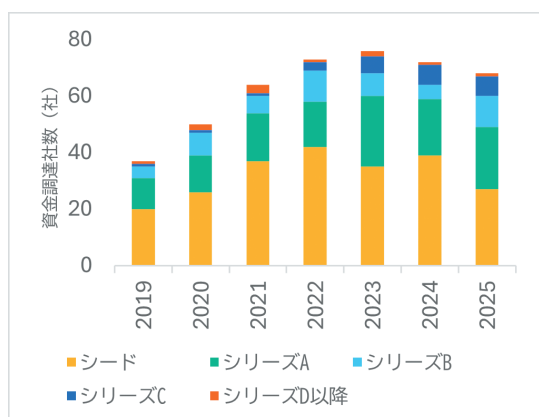
やシリーズA（2024年）が突出する年が混在する。なお、年間調達社数が60~70社規模という絶対数の少なさから、個別の大型案件が当該年の構成比を左右しやすく、金額ベースのステージ分布の解釈には留保が必要である。

また、シードの調達額は2019年の約8億円から2024年の約53億円へと拡大しており、エコシステムの「入口」における資金供給の厚みは着実に増している。他方、シリーズC以上の調達社数も2019年の2社から2024年の8社へと増加しており、一部企業が成長段階を着実に進展させていることが確認される。

大型調達の実績を見ると、モビリティ・素材・農業・医療・情報セキュリティ等に分散しており、製造業基盤を背景とするモビリティ・素材系とディープテック系が並立する構図がみられる。また、名古屋大学発の自動運転スタートアップ、株式会社ティアフォー^(※2)を中心とした、自動運転関連技術のエコシステムが域内で形成されつつある。

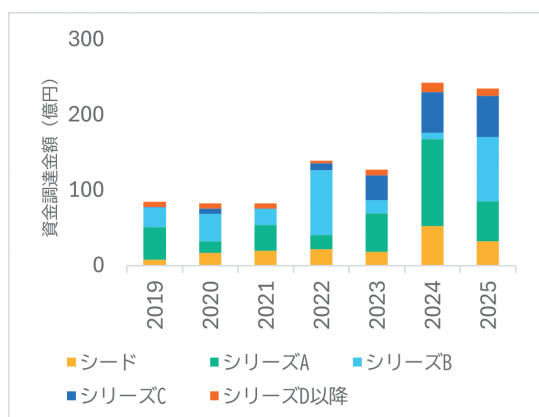
セクター別の調達金額をみると、2019~2025年

図4：シリーズ別調達社数



注：2026年2月20日現在 シリーズ区分はSTARTUP DBによる
(プレシードはシード、プレシリーズAはシリーズAに含む)
出所：STARTUP DB

図5：シリーズ別調達金額



注：2026年2月20日現在 シリーズ区分はSTARTUP DBによる
(プレシードはシード、プレシリーズAはシリーズAに含む)
出所：STARTUP DB

表2：直近3年間の大型調達の実績

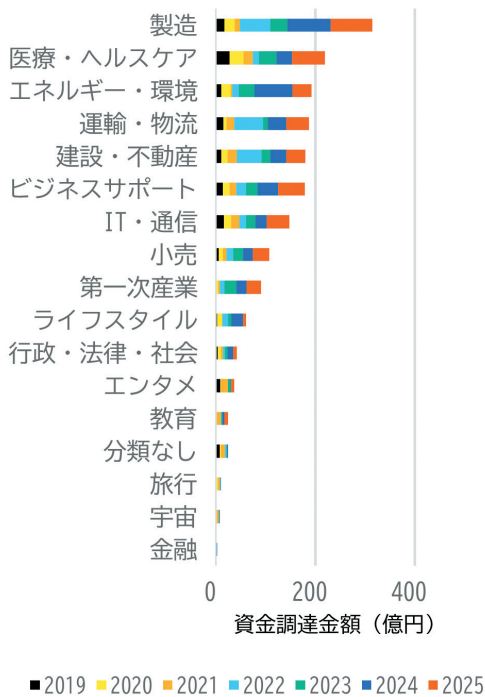
企業名	業種	調達金額 (億円)
株式会社DGキャピタルグループ	エネルギー・環境	36.0
ファーマバイオ株式会社	医療・ヘルスケア	33.7
Lean Mobility株式会社	運輸・物流	32.5
GX MINERALS株式会社	製造/エネルギー・環境	27.8
株式会社TOWING	第一次産業（農業）	27.9
株式会社医用工学研究所	IT・通信/医療・ヘルスケア	26.0
株式会社eve autonomy	製造/運輸・物流	25.0
株式会社名城ナノカーボン	製造	25.0

注：2026年2月20日現在
出所：STARTUP DB

(※2) 自動運転スタートアップの株式会社ティアフォー（累計調達額421.2億円）は名古屋大学発スタートアップとして愛知県に設立されたが、2021年に東京都に本社を移転したため、過去調達分を含め東京都所在企業として集計されている。本稿の定量集計には株式会社ティアフォーの過去調達分を含め、調達実績に含まれていない点に留意が必要である。

の累計では製造（314億円）が最大となり、医療・ヘルスケア（219億円）、エネルギー・環境（192億円）、運輸・物流（187億円）がこれに続く。製造・運輸の存在感は当地の自動車・モビリティ産業の厚みを反映したものとみられる。他方、2025年にかけてはIT・通信（45億円）やビジネスサポート（55億円）の存在感も増しており、モビリティ以外の分野への裾野拡大の兆しも見られる。

図6：セクター別調達金額



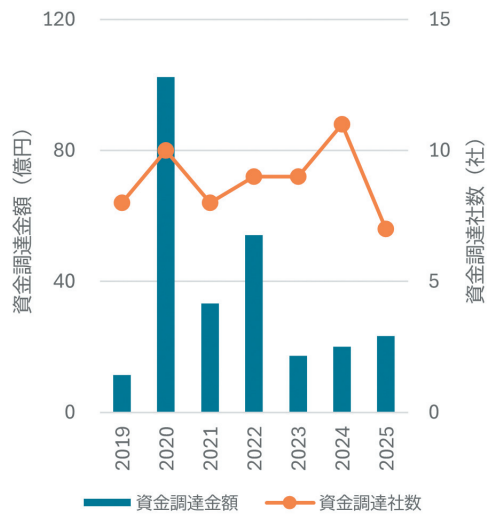
注：2026年2月20日現在 セクター区分はSTARTUP DBによる（同一企業に複数のセクターが登録されている場合があるため、各セクターの合計額は資金調達総額と一致しない。）
出所：STARTUP DB

2-3 HOSTEC（北陸3県）

2025年は、7社、23.4億円の資金調達（平均値：3.3億円 中央値：0.2億円）があり、国内調達金額におけるシェアは0.1%未満である。

資金調達金額・社数の推移をみると直近7年間の調達総額は2020年に突出した水準を記録しているが、これは特定企業による大型調達があった結果である。当該社の退出後は水準が大きく低下しており、エコシステム全体としての調達水準は低

図7：北陸の調達社数・調達金額



注：2026年2月20日現在
出所：STARTUP DB

調に推移している。

調達社数はおおむね9社前後で推移しており、絶対規模が小さい。ステージ別・セクター別の構成も社数が少なく傾向の読み取りが困難なため、個別の大型案件の実績を以下の表に示す。

表3：直近3年間の大型調達の実績

企業名	業種	調達金額 (億円)
ファーマランタ株式会社	第一次産業／製造(医薬)	20.0
APB株式会社 ^(※3)	—	10.0
アルム株式会社	製造/IT・通信	7.6

注：2026年2月20日現在
出所：STARTUP DB

直近の大型調達の特徴として、医薬・ものづくりといった北陸の既存産業基盤と連続性のある領域へ一定の集中が見られる。こうした中、石川県発の発酵技術スタートアップ・ファーマランタ株式会社は2025年に20億円を調達し（累計調達額48億円）、量産化に向けた実証が具体化しつつある。

調達額・調達社数ともに絶対数は限られるものの、既存産業基盤と連続性を持ちながら着実に成

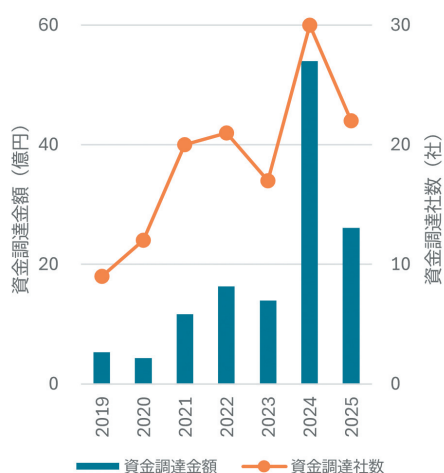
(※3) 慶應義塾大学発の次世代電池スタートアップのAPB株式会社は累計90億円超を調達していたが、2025年4月に破産。

長段階を進める企業が生まれつつある点は、北陸エコシステムの萌芽的な特徴として注目される。

2-3-1 REGIONAL NEXUS HUB（長野・新潟）

2025年は、22社、26.1億円の資金調達（平均値：1.2億円 中央値：0.1億円）があり、国内調達金額におけるシェアは0.1%未満である。

図8：長野・新潟の調達金額・社数



注：2026年2月20日現在
出所：STARTUP DB

資金調達金額・社数の推移をみると直近7年間の調達総額は2024年に突出した水準を記録しているが、これは後述する特定企業の大型調達に起因する部分が大きく、その後も増加基調は維持されている。調達社数は2019年の9社から2024年には29社、2025年も現在確認されているもので22社と直近7年間で着実に拡大している。北陸と同様に個別案件の有無が総額を左右しやすい構造にあるが、社数の増加傾向はエコシステムの裾野の広がりとして相対的に積極的な評価ができる。

ステージ別・セクター別の構成も社数が少なく傾向の読み取りが困難なため、個別の大型案件の実績を以下の表に示す。

直近の大型調達の特徴として、バイオからIT、小売まで領域にわたることがあげられる。信州大学発スタートアップ株式会社A-SEEDSは2024年に20.4億、2025年には9.8億の資金調達を行って

表4：直近3年間の大型調達の実績

企業名	業種	調達金額 (億円)
株式会社A-SEEDS	医療・ヘルスケア	30.23
株式会社Matchbox Technologies	ビジネスサポート	17.08
日本ハイドロパウテック株式会社	小売	13.82
アースポート	IT・通信	5.7

注：2026年2月20日現在
出所：STARTUP DB

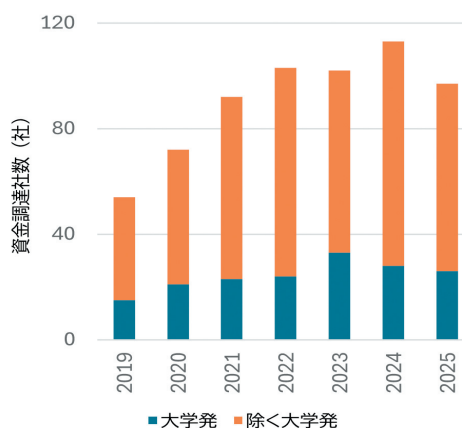
おり、バイオ技術を用いたがん治療の基礎研究や非臨床開発を手掛ける。また、株式会社Matchbox Technologiesは2024年に14.5億の資金調達を行っており、人材採用にかかる時間やコストを大幅に削減するサービスを提供する。

このように、業種・技術領域ともに幅の広い企業が育ちつつある点は、長野・新潟エコシステムが形成途上にあることを示している。

2-4 大学発

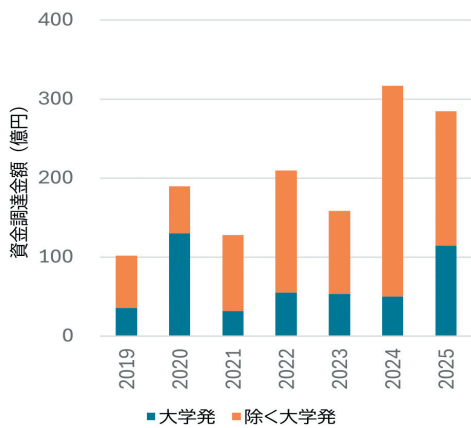
最後に、前述の3拠点都市における大学発の影響力を概観する。資金調達社数ベースでは大学発スタートアップは全体の2~3割にとどまるが、調達金額ベースでは近年急速に存在感を増しており、2025年は全体の約40%を占める。調達社数自体は少ない一方で1件あたりの調達規模が大きく、

図9：大学発の調達社数内訳



注：2026年2月20日現在、大学発の区分はSTARTUP DBによる
出所：STARTUP DB

図10：大学発の調達金額内訳



注：2026年2月20日現在、大学発の区分はSTARTUP DBによる
出所：STARTUP DB

ディープテック領域を中心とした大型案件がこの傾向をけん引している。

特に、直近3年間の大型調達では、医療・ヘルスケアやバイオ分野が多く見られる。近年では、シリーズB～C以上の大型調達も続いており、長い開発期間を要するディープテック領域において研究成果の実用化が具体化しつつある段階に入ったことを示唆する。

他方、課題も明確だ。大学発企業の資金調達社数の絶対数は2022年の24社をピークに横ばいで推移しており、裾野の拡大には至っていない。ディープテック領域は事業化までのリードタイムが長く、VCが投資回収の見通しを立てにくい構造的な難

表5：直近3年間の累計調達の実績

企業名	業種	調達金額 (億円)	大学発
株式会社 A-SEEDS	医療・ヘルスケア	30.23	信州大
株式会社 TOWING	第一次産業 (農業)	27.9	名古屋大
株式会社 医用工学研究所	IT・通信/医療・ヘルスケア	26.0	三重大
株式会社 Photoelectron Soul	エネルギー・環境	17.3	名古屋大
株式会社 Acompany	ビジネスサポート	14.7	名古屋大 名工大

注：2026年2月20日現在
出所：STARTUP DB

しさもあり、長期支援に対応した公的資金・政府系ファンドとの組み合わせなど、大学の研究成果を実用化に接続する支援の仕組みが引き続き課題として残る。

3. まとめ

本稿では、中部における3拠点都市のスタートアップの現状を定量データをもとに概観した。

Central Japanでは、直近7年間の調達総額は増加基調にあり、特に2022年以降調達総額の増勢が鮮明になっている。さらに、2024年10月に愛知県名古屋市に日本最大規模のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」が開業し、開業1年でスタートアップ約600社・パートナー企業約400社が参画するなど、エコシステムの形成に向けたインフラ整備が着実に進んでいる。一方、北陸は調達社数・金額ともに水準が低く、エコシステムとしての厚みの醸成はこれからの段階にある。長野・新潟は金額規模こそ小さいものの、調達社数が直近7年で2倍以上に拡大しており、裾野の広がりという観点では相対的に積極的な評価ができる。

また、グローバルな潮流として、社会実装までに長期間を要するディープテック領域への注目が高まり、製造技術への関心が改めて強まっている。国内有数の製造業集積地である中部は、こうした潮流において相対的な競争優位を持つ。名古屋大学発の株式会社ティアフォーが自動運転領域で累計421億円を調達し国内トップ水準の規模に達したことは、産業基盤を持つ地域からディープテックスタートアップが育ちうることを示す先例として位置づけられよう。

課題は社会実装への接続にある。シードの資金調達金額は拡大しているが調達社数は伸び悩んでおり、エコシステムの「入口」から「出口」への導線は十分ではない。段階的な公的支援の活用に加え、公共調達の活用促進やベンチャークライアントモデルなど実需に直結する支援策を充実させることが、中部の潜在力を最大限に引き出す鍵となる。